

各位

株式会社トランスジェニック

第 23 期定時株主総会の質疑応答の要旨について

2021 年 6 月 24 日(水)、第 23 期定時株主総会を開催し、2 名の株主様から 7 件のご質問を頂き、代表取締役社長 福永が回答致しましたので、その要旨をお知らせいたします。

記

(質問要旨) 今年はコロナの PCR 検査で大幅増益になったが、今期予想にはどの程度入っているのかお聞かせください。

(回答要旨) コロナ検査収益が 2021 年 3 月期の連結利益を大きく押し上げました。今期業績予想には前期実績をベースに保守的数値を織り込んでおります。実際には北海道においても 4 月以降急激に陽性者が増えだした関係で、ここまで予想以上のペースで検査数が推移しています。これは WEB で開示しております決算説明会資料を見れば分かります。このトレンド如何で連結業績予想は大きく上振れる可能性もあり、一方でワクチン普及により陽性者動向が急速に収束する可能性もあるため、その動向を見極める必要があります、必要に応じて業績予想の見直しを行います。

(質問要旨) PCR 検査はワクチン普及とともに下火となると思うが、次の利益源泉をどのように考えているかお聞かせください。

(回答要旨) ワクチンが普及すると下火になると考えられます。一方で、海外では、陽性者数は減少しても検査数はさほど減少していないのが実情です。これまで世界的に PCR 検査で陽性者数値データを取ってきていますので、しばらく統計上は、感染動向を把握する検査手法として続くものとみていますが、最終的にはインフルエンザウイルス検査のように病院で迅速診断できる抗体を用いたイムノクロマト法になると考えます。

当社はこの PCR 検査については特需と見ており、本来は CRO 事業をはじめとした創薬支援事業が、感染拡大が収束すれば力を発揮するものと考えています。本質的な今後の収益源は、ユニークな抗体の抗原合成～取得まで強みをもつ医化学創薬のプラットフォームや、遺伝子レベルでモデル動物を作製する能力をもち、その実験までカバーできる安評センター、新薬リサーチの創薬支援事業だと考えています。この部分は逆にコロナ禍の影響で、想定通りの数値が前期出せておらず、また、PCR 検査の収益に埋もれてしまい見えない形になっているのですが、今後コロナ禍が沈静化し、世の中の動きが正常化してくれば、その収益力を発揮出来ると考えています。

(質問要旨) バイオとは全く関係のない TGBS 事業については今後も拡大させる方針なのでしょうか。利益率からいくと今年の PCR 検査のように創薬支援の方が高く、そちらに集中した方が良いかとも思えるが、どのようにお考えかお聞かせください。

(回答要旨) TGBS 事業については、今後もグループの財政状態、資金収支能力を見ながら順次拡大させる方針です。もともと、この事業を開始したのは、それまで順調に拡大してきた CRO 事業が 2018 年に急激に落ち込んだからでした。これは受注・売上のサイクルの端境期になったからですが、CRO 事業は拡大過程において先行投資が増える一方で受注・売上サイクルは 1 年おきにありますので業績も上下動します。一定の黒字ラインの上で上下動するのは仕方ありませんが、経営の安定性を確保する意味では、損益を底上げし、安定収益を一定規模保有する必要があります。そして、この 3 年間は TGBS 事業の投資を積極的に行い、コロナ禍でも同事業で年間 3 億円強の利益を確保出来ました。一方で、創薬支援事業体の安評センターに関しては、その潜在能力のまだ半分程度にしか到達しておらず、まだまだ機器・人材への先行投資を継続していく必要があります。グループの創薬支援事業はコロナ禍での PCR 検査特需もあり昨年 7 億強のセグメント利益を計上しましたが、数年内に CRO 事業分野だけでこの規模の営業利益を確保出来る体制にもっていく考えです。そして、この創薬支援事業の成長過程における業績変動幅も大きくなると考えられますので、それを補完する TGBS 事業についても規模拡大を進めていきます。

また、TGBS 事業のスタートは前述の通り、どちらかと言いますと守りの経営から入った投資であり、投資基準を厳しく設定している結果、投資回収スピードは速く、約 3 年～4 年程度で投資回収が終了する案件が中心です。ここまでの投資は今期で概ね回収、資金蓄積モードに入りますので、今後は TGBS 内の資金収支で規模の大きな案件や成長性を見込める案件についても、投資していきたいと考えています。

(質問要旨) (株)安評センター(以下、安評センター)について、これからの気候変動や自然災害の損失リスクをどのように考えているかお聞かせください。

(回答要旨) 南海トラフの地震災害リスクについては認識しています。ただ、研究所の立地及び湾の形状から、直接津波の被害を受ける可能性は少ないと消防署より説明を受けています。

また、地震・津波災害を想定して年 1 回の避難訓練を実施しています。3 階建ての建屋(7 号館)があり避難可能で、実験施設も底上げしているので浸水は防げるものと想定しています。

(質問要旨) 磐田市の資料によると地盤の液状化の可能性を指摘されているが、対応策をどのように考えているかお聞かせください。

- (回答要旨) 液状化リスクは、発生した場合に随時対応いたします。
- (質問要旨) 津波に対する人的被害が予想され、職員に対する安全対策をどのようにされているかお聞かせください。
- (回答要旨) 年に1回、消防署が主催する避難訓練を全職員が参加して実施しています。
- (質問要旨) これらの災害情報を知った上でM&Aをされたのか、お聞かせください。
- (回答要旨) 津波リスク等の評価は難しいですが、固定資産等については適切に評価を行い、取得価額を決定しています。

以上